

令和3年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に注力するとともに、未来への投資につながる施策に積極果敢に挑戦するため、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指し、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジをより一層推進し、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症拡大にスピード感を持って対応するため、8回の補正予算を編成したことから、令和3年度の決算額は、歳入歳出ともに前年度を上回り、過去最大の規模となりました。

なお、歳出決算額のうち新型コロナウイルス感染症関連事業は2,433億円となっております。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、充当可能な財源（基金）の増や、土地売却の促進などにより、172.8%（見込み）と前年度に比べ24.1ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和3年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆4,605億円（+698億円、+5.0%）

地方交付税の増、国庫支出金の増、県税^{※1}の増

※1：実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、4,985億円と過去最高

・歳出：1兆4,276億円^{※2}（+758億円、+5.6%）

新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増、感染症予防医療法施行事業費の増、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金の増

※2：新型コロナウイルス感染症関連事業(2,433億円)を除く歳出決算額は1兆1,843億円（+327億円、+2.8%）

○実質収支：216億円（△24億円）

H28:69億円、H29:65億円、H30:69億円、R元:68億円、R2:240億円

○県債現在高：2兆1,389億円（162億円、+0.8%）

通常県債残高は増加（+57億円、+0.5%）

特例的県債残高は増加（+106億円、+1.1%）

*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については9ページ参照）

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（R2：該当なし）

○実質公債費比率：9.2%（△0.3%）（R2：9.5%、34位、全国平均：10.2%）

○将来負担比率：172.8%（△24.1%）（R2：196.9%、21位、全国平均：171.3%）

Ⅱ 令和3年度一般会計決算見込み

1 決算収支

令和3年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆4,605億26百万円、歳出総額1兆4,275億71百万円で、前年度と比較すると、歳入においては697億74百万円、5.0%の増、歳出においては758億円42百万円、5.6%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、329億55百万円となりましたが、このうち令和4年度への繰越事業の財源として113億57百万円を充当しましたので、令和3年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、215億98百万円の黒字となりました。

<令和3年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	1,460,526	1,390,752	69,774	5.0%
歳出総額 (B)	1,427,571	1,351,729	75,842	5.6%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	32,955	39,023	△6,068	△15.5%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	11,357	14,991	△3,634	△24.2%
実質収支 (E)=(C)-(D)	21,598	24,032	△2,434	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

* 実質収支には、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の実績確定による国への返還額等(66億円)が含まれており、それを除いた実質収支は、150億円の黒字となります。

2 歳入決算

令和3年度の歳入決算額は、1兆4,605億26百万円で、前年度に比べ5.0%の増となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ① 県税は、企業収益の増による法人事業税の増等により、160億11百万円、4.2%増の3,972億89百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、271億55百万円、5.8%増の4,985億7百万円
- ② 地方交付税は、普通交付税の増等により、277億83百万円、14.5%増の2,187億44百万円
- ③ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の増等により、205億35百万円、7.4%増の2,965億9百万円
- ④ 繰入金は、中小企業事業資金特別会計からの繰入の減等により、69億21百万円、43.4%減の90億9百万円
- ⑤ 諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、127億74百万円、8.8%減の1,320億16百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は7,401億51百万円で、前年度に比べ143億80百万円、2.0%増加し、その構成比は歳入全体の50.7%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は7,203億75百万円で、前年度に比べ553億94百万円、8.3%増加し、その構成比は歳入全体の49.3%になります。

<令和3年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 額 (A) (シェア)	令 和 2 年 度 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	397,289(27.2%)	381,278(27.4%)	16,011	4.2%
地方消費税清算金 ※	134,394(9.2%)	123,496(8.9%)	10,898	8.8%
地方譲与税	50,284(3.5%)	45,429(3.3%)	4,855	10.7%
地方特例交付金	2,127(0.1%)	2,262(0.2%)	△135	△6.0%
地方交付税	218,744(15.0%)	190,961(13.7%)	27,783	14.5%
普通交付税	215,364(14.8%)	178,771(12.8%)	36,593	20.5%
特別交付税	1,836(0.1%)	2,528(0.2%)	△692	△27.4%
震災復興特別交付税	1,544(0.1%)	9,662(0.7%)	△8,118	△84.0%
交通安全対策特別交付金	710(0.0%)	745(0.0%)	△35	△4.7%
分担金及び負担金 ※	8,779(0.6%)	9,017(0.7%)	△238	△2.6%
使用料及び手数料 ※	16,595(1.2%)	16,967(1.2%)	△372	△2.2%
国庫支出金	296,509(20.3%)	275,974(19.8%)	20,535	7.4%
財産収入 ※	2,820(0.2%)	2,525(0.2%)	295	11.7%
寄附金 ※	226(0.0%)	573(0.0%)	△347	△60.6%
繰入金 ※	9,009(0.6%)	15,930(1.2%)	△6,921	△43.4%
繰越金 ※	39,023(2.7%)	31,195(2.2%)	7,828	25.1%
諸収入 ※	132,016(9.0%)	144,790(10.4%)	△12,774	△8.8%
県 債	152,001(10.4%)	149,610(10.8%)	2,391	1.6%
計	1,460,526(100.0%)	1,390,752(100.0%)	69,774	5.0%

(参考1) 実質的県税の状況

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 額 算 (A)	令 和 2 年 度 額 算 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税	397,289	381,278	16,011	4.2%
地 方 消 費 税 清 算 金	54,649	48,235	6,413	13.3%
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	46,240	41,514	4,726	11.4%
自 動 車 重 量 譲 与 税	329	326	4	1.2%
計	498,507	471,353	27,155	5.8%

* 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

3 歳出決算

令和3年度の歳出決算額は、1兆4,275億71百万円で、前年度に比べ5.6%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは保健福祉費で21.4%、次いで教育費18.9%、商工費13.4%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、公共施設長寿命化等推進基金への積立金の増等により、217億26百万円、49.7%増の654億50百万円
- ②企画開発費は、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金への積立金の増等により、164億34百万円、108.3%増の316億11百万円
- ③保健福祉費は、感染症予防医療法施行事業費の増等により、157億35百万円、5.4%増の3,054億71百万円
- ④商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増等により、236億38百万円、14.1%増の1,907億12百万円
- ⑤教育費は、高等学校特別教室・体育館空調整備事業費の増等により、29億47百万円、1.1%増の2,693億21百万円
- ⑥諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、149億23百万円、10.1%増の1,630億88百万円

<令和3年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 2 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,558(0.1%)	1,547(0.1%)	11	0.7%
総 務 費	65,450(4.6%)	43,724(3.2%)	21,726	49.7%
企 画 開 発 費	31,611(2.2%)	15,177(1.1%)	16,434	108.3%
生 活 環 境 費	11,361(0.8%)	9,643(0.7%)	1,718	17.8%
保 健 福 祉 費	305,471(21.4%)	289,736(21.4%)	15,735	5.4%
労 働 費	2,249(0.2%)	2,168(0.2%)	81	3.7%
農 林 水 産 業 費	40,726(2.8%)	45,193(3.3%)	△4,467	△9.9%
商 工 費	190,712(13.4%)	167,074(12.4%)	23,638	14.1%
土 木 費	138,658(9.7%)	149,685(11.1%)	△11,027	△7.4%
警 察 費	62,625(4.4%)	62,342(4.6%)	283	0.5%
教 育 費	269,321(18.9%)	266,374(19.7%)	2,947	1.1%
災 害 復 旧 費	594(0.0%)	6,190(0.5%)	△5,596	△90.4%
公 債 費	144,147(10.1%)	144,711(10.7%)	△564	△0.4%
諸 支 出 金	163,088(11.4%)	148,165(11.0%)	14,923	10.1%
計	1,427,571(100.0%)	1,351,729(100.0%)	75,842	5.6%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和3年度決算額は4,874億43百万円で、歳出総額の34.1%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,724億27百万円で、12.1%を占めています。その他の経費は、7,677億1百万円で、53.8%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職手当費の減等により、16億81百万円、0.5%減の3,152億9百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の検査費用等の公費負担の増等により、29億73百万円、11.7%増の284億31百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の減等による補助事業費の減、港湾直轄事業の減等による直轄事業負担金の減等により、補助・単独・直轄合計で177億43百万円、9.3%減の1,724億27百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、174億77百万円、14.8%減の1,006億58百万円、補助負担交付金は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増等により、456億84百万円、10.1%増の5,002億42百万円、積立金は、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金の積立金の増等により、497億62百万円、247.3%増の698億80百万円

<令和3年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 2 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	487,443(34.1%)	486,661(36.0%)	782	0.2%
人 件 費	315,209(22.0%)	316,890(23.4%)	△1,681	△0.5%
扶 助 費	28,431(2.0%)	25,458(1.9%)	2,973	11.7%
公 債 費	143,803(10.1%)	144,313(10.7%)	△510	△0.4%
投資的経費	172,427(12.1%)	190,170(14.1%)	△17,743	△9.3%
補 助 事 業 費	102,712(7.2%)	119,820(8.9%)	△17,108	△14.3%
単 独 事 業 費	43,198(3.0%)	40,246(3.0%)	2,952	7.3%
直轄事業負担金	26,517(1.9%)	30,104(2.2%)	△3,587	△11.9%
その他の経費	767,701(53.8%)	674,898(49.9%)	92,803	13.8%
物 件 費	63,052(4.4%)	47,706(3.5%)	15,346	32.2%
出 資 ・ 貸 付 金	100,658(7.1%)	118,135(8.7%)	△17,477	△14.8%
補 助 負 担 交 付 金	500,242(35.0%)	454,558(33.6%)	45,684	10.1%
積 立 金	69,880(4.9%)	20,118(1.5%)	49,762	247.3%
維 持 補 修 費	8,788(0.6%)	9,128(0.7%)	△340	△3.7%
繰 出 金	25,081(1.8%)	25,253(1.9%)	△172	△0.7%
計	1,427,571(100.0%)	1,351,729(100.0%)	75,842	5.6%

4 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が56億45百万円、0.5%増加し、特例的県債残高が106億1百万円、1.1%増加したことにより、162億45百万円、0.8%増加しました。

これは、通常県債については、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増加によるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の発行増などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県債現在高	2,138,929	2,122,684	16,245	0.8%
通常県債現在高	1,143,355	1,137,710	5,645	0.5%
特例的県債現在高	995,575	984,974	10,601	1.1%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

(参考2) 新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額

新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額は2,433億15百万円で全体に占める割合は17.0%となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると326億90百万円、2.8%増の1兆1,842億56百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額 (単位:百万円)

区 分		令和3年度決算額		令和2年度決算額		増減	
		新型コロナ ウイルス感染症 関連(A)	新型コロナ ウイルス感染症 関連除く(B)	新型コロナ ウイルス感染症 関連(C)	新型コロナ ウイルス感染症 関連除く(D)	新型コロナ ウイルス感染症 関連(A-C)	新型コロナ ウイルス感染症 関連除く(B-D)
議 会 費	1,558	-	1,558	-	1,547	-	11
総 務 費	65,450	345	65,105	662	43,062	△317	22,043
企 画 開 発 費	31,611	1,824	29,787	4,159	11,018	△2,335	18,769
生 活 環 境 費	11,361	813	10,548	465	9,178	348	1,370
保 健 福 祉 費	305,471	97,128	208,343	84,086	205,650	13,042	2,693
労 働 費	2,249	105	2,144	43	2,125	62	19
農 林 水 産 業 費	40,726	1,331	39,395	562	44,631	769	△5,236
商 工 費	190,712	135,196	55,516	108,188	58,886	27,008	△3,370
土 木 費	138,658	158	138,500	-	149,685	158	△11,185
警 察 費	62,625	251	62,374	58	62,284	193	90
教 育 費	269,321	6,164	263,157	1,940	264,434	4,224	△1,277
災 害 復 旧 費	594	-	594	-	6,190	-	△5,596
公 債 費	144,147	-	144,147	-	144,711	-	△564
諸 支 出 金	163,088	-	163,088	-	148,165	-	14,923
計	1,427,571	243,315 (17.0%)	1,184,256 (83.0%)	200,163 (14.8%)	1,151,566 (85.2%)	43,152	32,690

* ()は、歳出決算額(全体)に占める割合を示します。

(参考3) 新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災関連事業の歳出決算額

新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は 2,633 億 27 百万円で全体に占める割合は 18.4%となっています。

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は 197 億 33 百万円減の 200 億 12 百万円で全体に占める割合は 1.4%となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業及び震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると 524 億 23 百万円、4.7%増の 1 兆 1,642 億 44 百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災関連事業の歳出決算額 (単位:百万円)

区 分	令和3年度決算額			令和2年度決算額			増減		
	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(A)	東日本 大震災 関連(B)	左記除く (C)	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(D)	東日本 大震災 関連(E)	左記除く (F)	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(A-D)	東日本 大震災 関連(B-E)	左記除く (C-F)
議 会 費	1,558	-	1,558	-	-	1,547	-	-	11
総 務 費	65,450	345	65,105	662	273	42,789	△317	△273	22,316
企画開発費	31,611	1,824	29,787	4,159	17	11,001	△2,335	△17	18,786
生活環境費	11,361	813	10,527	465	33	9,145	348	△12	1,382
保健福祉費	305,471	97,128	208,343	84,086	1	205,649	13,042	△1	2,694
労働費	2,249	105	2,144	43	-	2,125	62	-	19
農林水産業費	40,726	1,331	38,664	562	1,159	43,472	769	△428	△4,808
商 工 費	190,712	135,196	47,399	108,188	15,339	43,547	27,008	△7,222	3,852
土 木 費	138,658	158	127,676	-	22,495	127,190	158	△11,671	486
警 察 費	62,625	251	62,374	58	20	62,264	193	△20	110
教 育 費	269,321	6,164	263,153	1,940	4	264,430	4,224	-	△1,277
災害復旧費	594	-	594	-	-	6,190	-	-	△5,596
公 債 費	144,147	-	143,832	-	404	144,307	-	△89	△475
諸 支 出 金	163,088	-	163,088	-	-	148,165	-	-	14,923
計	1,427,571	243,315 (17.0%)	1,164,244 (81.6%)	200,163 (14.8%)	39,745 (2.9%)	1,111,821 (82.3%)	43,152	△19,733	52,423

* ()は、歳出決算額(全体)に占める割合を示します。

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 令和3年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント減の9.2%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、充当可能な財源（基金）の増や、土地売却の促進などにより、前年度に比べ24.1ポイント減少し、172.8%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	令和3年度*	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.2%	9.5% (34位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	172.8%	196.9% (21位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3*
茨 城	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2
全国平均	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3*
茨 城	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8
全国平均	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和3年度*	令和2年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率 : 一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率 : 全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率 : 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率 : 公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率 : 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、地方交付税や地方税の増等による歳入の増により、前年度に比べ 6.0 ポイント減少し、88.3%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.63115	0.65584(9位)
経 常 収 支 比 率	88.3%	94.3%(31位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均

財政力指数

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
茨 城	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584	0.63115
全国平均	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034

経常収支比率

(単位: %)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
茨 城	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3	93.5	93.9	96.6	94.3	88.3
全国平均	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	94.7	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額 (地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額) に対する基準財政収入額 (標準的に収入しうると考えられる地方税等) の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。